

資料.3

企業版ふるさと納税の効果検証について

1. 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方公共団体が内閣府の認定を受けて実施する地方創生の取り組みに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

2. 企業版ふるさと納税にかかる地域再生計画の認定について

本町では、「第2期牟岐町総合戦略」を地方版総合戦略と位置づけ、それに基づく「牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、認定を受けています。

3. これまでの寄付の状況

年度	事業名	件数	寄付額	物品の使用状況等
R4	「牟岐町ふるさと町民」創出プロジェクト（地方創生推進交付金事業）	1	非公表	—
R5	若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）	3	1,000,000円 ただし、2件は非公表	—
	防災用ランタン備蓄事業	1	1,490,000円 （ソルピカ 500個）	避難場所および備蓄倉庫に備蓄している
R6	若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）	1	100,000円	—
	健康増進推進事業	1	非公表 （薬用泡ハンドソープ）	保育園、小中学校へ配布し、消費済
	防災用ランタン備蓄事業	1	非公表 （ソルピカ）	避難場所および備蓄倉庫に備蓄している

4. 地域再生計画における KPI の達成状況について

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	KPI	目標値 (令和6年度)	現状値 (計画開始時点)	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値
基本目標1	社会減	±0人	△165人	△220人	△265人	△296人
	関係人口	1,200人	1,200人	854人	1,625人	1,787人
基本目標2	総合戦略に関連して創出した雇用件数	30人	12人	—	—	—
基本目標3	合計特殊出生率	1.80	1.42	—	—	1.39
基本目標4	住み続けたいという住民の割合	75%	69.3%	69.3%	69.3%	69.3%

*実施した事業にかかる KPI および実施した事業年度における実績値です。

5. 事業の評価

令和2年度の企業版ふるさと納税制度見直しにより、税額控除割合の引き上げや手続きの簡素化等が実施され、全国的にも寄付企業、寄付額ともに増加傾向となっています。

本町では、民間企業にマッチング支援業務を委託することで寄付につながっています。

6. 今後の方向性について

本事業は令和6年度までを計画期間としており、令和7年度は「第3期牟岐町総合戦略」に基づく「第2期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、認定を受けています。

本町の地方創生の実現に向けて、庁内関係部署と情報共有・連携を図りながら県外企業へ効果的な情報発信をしながら、引き続き制度の利用促進と取組の推進を図っていきます。